

7 労働組合からの賞与の要求状況

(1) 年間臨給状況

労働組合がある企業のうち、昨年の冬と今年の夏の「賞与の要求交渉を行った」企業割合は80.4%（前年74.5%）となっている。これを年間臨給状況別にみると、「各期型」が46.9%（同47.2%）と最も多く、次いで「夏冬型」が44.9%（同42.4%）となっている。（第9表）

第9表 企業規模、年間臨給状況別企業割合

（単位：%）

年、企業規模	賞与の要求交渉を行った企業 ¹⁾		年間臨給状況				
			各期型	夏冬型	冬夏型	その他	不明
平成30年							
計	[80.4]	100.0	46.9	44.9	5.2	2.9	0.2
5,000人以上	[71.7]	100.0	33.5	57.3	5.9	3.4	-
1,000～4,999人	[78.3]	100.0	39.8	45.1	7.1	7.4	0.6
300～999人	[78.3]	100.0	45.8	42.0	6.7	4.9	0.5
100～299人	[82.1]	100.0	49.0	45.5	4.1	1.3	-
平成29年							
計	[74.5]	100.0	47.2	42.4	4.9	4.9	0.7
5,000人以上	[76.4]	100.0	27.8	66.3	3.9	2.0	-
1,000～4,999人	[72.2]	100.0	41.6	45.5	6.7	6.3	-
300～999人	[66.7]	100.0	39.8	48.0	2.6	9.5	-
100～299人	[79.2]	100.0	52.4	38.2	5.6	2.6	1.1

注：1）〔 〕内は、労働組合がある企業に占める賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

(2) 年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業における賞与要求交渉の状況

労働組合がある企業のうち昨年の冬と今年の夏の賞与の要求交渉を行った企業について、『年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業』における賞与交渉を行った企業割合をみると、「昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業」は47.5%（前年47.0%）、「今年の夏の賞与要求交渉を行った企業」は45.1%（同45.3%）となっている。また、賞与要求交渉を行った企業における「1人平均賞与要求額」及び「1人平均賞与要求月数」は、昨年の冬の賞与で、それぞれ678,082円（同624,305円）、2.40か月（同2.38か月）となっており、今年の夏の賞与で、それぞれ686,365円（同652,268円）、2.39か月（同2.40か月）となっている。（第10表）

第10表 企業規模別昨年の冬・今年の夏の賞与の要求交渉を行った企業割合、1人平均賞与要求額及び1人平均賞与要求月数

年、企業規模	賞与の要求交渉を行った企業 ¹⁾ (%)		年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業 ²⁾ (%)	昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業 ³⁾ (%)	昨年の冬の賞与要求交渉の状況		今年の夏の賞与要求交渉を行った企業 ⁴⁾ (%)	今年の夏の賞与要求交渉の状況	
					1人平均賞与要求額 (円)	1人平均賞与要求月数 (月)		1人平均賞与要求額 (円)	1人平均賞与要求月数 (月)
平成30年									
計	[80.4]	100.0	49.8	47.5	678,082	2.40	45.1	686,365	2.39
5,000人以上	[71.7]	100.0	36.8	31.3	770,318	2.67	29.3	748,256	2.60
1,000 ～ 4,999人	[78.3]	100.0	47.1	43.7	673,908	2.39	40.7	673,005	2.48
300 ～ 999人	[78.3]	100.0	50.7	49.5	585,483	2.12	42.3	606,800	2.13
100 ～ 299人	[82.1]	100.0	50.3	47.9	692,304	2.37	47.6	686,924	2.24
平成29年									
計	[74.5]	100.0	52.1	47.0	624,305	2.38	45.3	652,268	2.40
5,000人以上	[76.4]	100.0	29.8	25.9	706,549	2.73	23.6	722,656	2.69
1,000 ～ 4,999人	[72.2]	100.0	47.9	43.2	674,389	2.25	43.3	674,629	2.37
300 ～ 999人	[66.7]	100.0	49.4	46.6	595,094	2.37	44.1	668,601	2.35
100 ～ 299人	[79.2]	100.0	55.1	48.8	516,027	2.14	47.1	484,027	2.09

注：1）〔 〕内は、労働組合がある企業に占める賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

2）『年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業』とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める年間臨給状況が「各期型」又は「その他」の企業の割合である。

3）「昨年の冬の賞与要求交渉を行った企業」とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める昨年の冬の賞与要求額又は要求月数の要求があった企業の割合である。

4）「今年の夏の賞与要求交渉を行った企業」とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める今年の夏の賞与要求額又は要求月数の要求があった企業の割合である。

(3) 年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業における賞与要求交渉及び妥結状況

労働組合がある企業のうち昨年の冬と今年の夏の賞与の要求交渉を行った企業について、『年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業』における「年間要求交渉を行った企業」の企業割合は46.1%（前年46.6%）となっており、年間要求交渉を行った企業における「1人平均年間賞与要求額」及び「1人平均年間賞与要求月数」は、それぞれ1,495,474円（同 1,455,254円）、5.24か月（同4.95か月）となっている。

また、「妥結した」企業割合は45.1%（同42.5%）となっており、妥結した企業における「1人平均年間賞与妥結額」及び「1人平均年間賞与妥結月数」は、それぞれ1,562,875円（同1,574,178円）、4.81か月（同4.58か月）となっている。（第11表）

**第11表 企業規模別年間賞与要求交渉を行った企業、妥結した企業割合、
1人平均年間賞与要求額・要求月数及び1人平均年間賞与妥結額・妥結月数**

年、企業規模	賞与の要求交渉を行った企業 ¹⁾ (%)		年間臨給状況 が「夏冬型」 又は「冬夏 型」の企業 ²⁾ (%)	年間要求交 渉を行った 企業 ³⁾ (%)	要求状況		妥結した 企業 ⁴⁾ (%)	妥結状況	
					1人平均年間 賞与要求額 (円)	1人平均年間 賞与要求月数 (月)		1人平均年間 賞与妥結額 (円)	1人平均年間 賞与妥結月数 (月)
平成30年									
計	[80.4]	100.0	50.0	46.1	1,495,474	5.24	45.1	1,562,875	4.81
5,000人以上	[71.7]	100.0	63.2	57.4	1,733,888	5.74	57.4	1,863,368	5.23
1,000 ～ 4,999人	[78.3]	100.0	52.2	45.4	1,494,295	5.08	44.4	1,400,949	4.92
300 ～ 999人	[78.3]	100.0	48.7	46.1	1,314,960	4.81	46.1	1,158,615	4.45
100 ～ 299人	[82.1]	100.0	49.7	45.8	1,094,612	4.71	44.4	1,066,154	4.18
平成29年									
計	[74.5]	100.0	47.3	46.6	1,455,254	4.95	42.5	1,574,178	4.58
5,000人以上	[76.4]	100.0	70.2	64.6	1,625,402	5.45	62.2	1,799,267	5.05
1,000 ～ 4,999人	[72.2]	100.0	52.1	47.7	1,520,741	4.69	46.7	1,467,507	4.40
300 ～ 999人	[66.7]	100.0	50.6	50.5	1,279,420	4.46	48.0	1,191,749	4.21
100 ～ 299人	[79.2]	100.0	43.8	43.8	1,128,710	4.21	38.3	1,135,419	4.02

注：1) [] 内は、労働組合がある企業に占める賞与の要求交渉を行った企業の割合である。

2) 『年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業』とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める年間臨給状況が「夏冬型」又は「冬夏型」の企業の割合である。

3) 「年間要求交渉を行った企業」とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める年間賞与要求額又は要求月数の要求があった企業の割合である。

4) 「妥結した企業」とは、賞与の要求交渉を行った企業に占める年間要求交渉を行い、年間賞与妥結額又は妥結月数の妥結があった企業の割合である。